



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月3日 東

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所
 コード番号 3377 URL <https://www.8190.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 澤 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大谷 真樹 (TEL) 03-6803-8855
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	8,983	12.7	△161	-	△82	-	△12	-
2025年11月期第1四半期	7,974	-	△21	-	39	-	22	-

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 △12百万円(-%) 2025年11月期第1四半期 21百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年11月期第1四半期	円 銭 △0.88	円 銭 -
2025年11月期第1四半期	円 銭 1.58	円 銭 -

(注) 2024年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年11月期第1四半期	百万円 12,967	百万円 6,971	% 53.8
2025年11月期	13,043	7,017	53.8

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 6,971百万円 2025年11月期 7,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年11月期	円 銭 -	円 銭 5.50	円 銭 -	円 銭 5.50	円 銭 11.00
2026年11月期	-	-	-	-	-
2026年11月期(予想)	-	5.50	-	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.8	150	△53.2	240	△44.4	140	△24.6	9.81
通期	38,700	0.3	710	21.2	910	9.7	570	74.2	39.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期1Q	15,315,600株	2025年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	996,601株	2025年11月期	1,037,399株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期1Q	14,286,309株	2025年11月期1Q	13,971,506株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有する当社株式(2026年11月期第1四半期200,570株、2025年11月期241,370株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、10-12月期の実質GDP成長率が年率換算+1.3%と2四半期ぶりのプラス成長になりました。内閣府の2月の月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している」、また「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される」との基調判断を示しております。物価に関しては、1月の総合指数は前年同月比+1.5%、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア部分は+2.6%となり、いずれも上昇率が縮小しております。実質賃金は12月に-0.1%と12か月連続のマイナスとなりましたがマイナス幅は縮小しております。

当社グループが属するバイク業界は、環境規制、技術革新、社会的価値観の変化に加え、円安や金利上昇を含む経済情勢の変動など、さまざまな外部環境の影響を受けております。また、人口構造の変化や消費行動の多様化、原付免許制度の見直し、AI・デジタル技術の急速な進展などにより、事業環境はますます複雑化・流動化しております。

国内におけるバイクの保有台数は約1,027万台（前年比0.3%減）と前年とほぼ横ばいになっておりますが、当社グループの主力商材とする高市場価値車輦である原付二種以上は約610万台（前年比2.2%増）と前年を上回っております^{*1}。なお、高市場価値車輦は2025年においても増加が見込まれており、約618万台となっております^{*2}。新車販売台数においては、約33万台（前年比5.8%増）と前年を上回り、高市場価値車輦も同様に約23万台（前年比10.0%増）と前年を上回っております^{*3}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2024年3月末現在)

※2. 出典：株式会社二輪車新聞社(2025年3月末現在)

※3. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2025年実績)

上記のとおり当社の主力商材である高市場価値車輦の保有台数は増加傾向にあり、リテールおよびオークション市場の需要も底堅く推移するものと判断しております。

このような環境を踏まえ、当社は期初に理念体系を刷新し、新たに「常識を壊し、新たな価値と感動を生む。」を企業理念として掲げました。さらに、「FIVE DRIVEs」（夢・信念・行動・勇氣・誠実）を行動指針として定義し、日々の業務および意思決定の基盤とすることで、変化に柔軟かつ迅速に対応する「アジャイル経営」を推進し、持続的な企業価値の向上を目指しております。

この理念のもと、当連結会計年度以降は、中期戦略「モビリティ領域の強化と利益体質化」を掲げ、マーケティング強化・バリューチェーンの強化・業容拡大の三本柱を軸に、継続的に推進してまいります。

当事業年度は、中期戦略における初年度を「基盤構築フェーズ」と位置づけ、上記の三本柱の具現化を図るとともに戦略実行のための基盤づくりの一年として各種施策に取り組んでおります。重点施策としては、第一に「売上高より利益成長を重視」し、粗利率の改善、在庫回転率の向上、相場変動への迅速な対応を徹底することで、収益性の向上を図っております。第二に、「一人当たり経常利益の最大化」を目指し、業務効率化やDX推進、CRM活用的高度化を通じて生産性の向上に取り組んでおります。第三に、「戦略的な投資実行」を推進し、マーケティング投資、システム投資、人材教育投資を計画的に実施することで、将来の成長に向けた事業基盤の整備を進めております。

また、従来の仕入・販売に加え整備力の強化に注力し、販売後の点検・修理等を通じた顧客との継続的な関係構築、整備データとCRMの連動による提案力の向上によって、顧客体験の向上と営業力の強化および安定的な収益基盤の確立を図っております。

(バイク事業)

仕入面においては、マーケティング投資を強化し、テレビCMのクリエイティブの刷新などを通じてブランドプレゼンスの向上とブランドイメージの醸成に取り組ましました。また、広告効果や仕入効率等の指標を通じ、投資対効果の検証を継続的に実施いたしました。これらの取り組みは概ね計画通りに進捗いたしました。また、営業マネジメントの強化および営業プロセスの改善により各種指標も改善傾向となりました。しかしながら、買取成約率（査定お申し込みから買取成約に至るまでの割合）に一時的な低下がみられ、その結果、仕入台数は前年同期比でやや下回りました。

販売面においては、ホールセールでは堅調なオークション市場において効果的に出品を行った結果、販売台数は前年同期並みとなりました。また、オークション相場が引き続き高水準で推移したことや、良質な車輦の仕入確保

が進んだことにより車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期比で大幅に上回りました。一方で原価率の高止まりには課題が残り、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期並みとなりました。

リテールでは、在庫管理および商談プロセスの改善が進展いたしました。特に在庫運用の見直しや成功事例の共有を通じて在庫管理と在庫回転率が向上いたしました。また、店舗横断の会議研修やフィードバック体制の整備により、商談の質向上と販売活動の標準化が進み、組織全体で自律的な改善サイクルが機能し始めました。これらの取り組みにより販売台数は前年同期比で上回りました。車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期並み、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比でやや下回りましたが、販売台数の増加によりリテール全体としては概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、バイク事業全体の販売台数は前年同期比でやや上回り、車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期比で大幅に上回りました。平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期並みとなりましたが、販売台数の増加および車輛売上単価の上昇により、売上高は増収および売上総利益も増益となりました。

（その他）

当社は、事業拡大の一環として、プレミアグループ株式会社と合弁契約を締結し、2025年12月にRIDE&LINK株式会社を設立いたしました。本合弁会社は、両社の強みを活用した新規事業の推進を目的としており、現在はカーブレミアブランドの複合店舗の共同出店および新サービス開始に向けた協議・準備を進めております。

以上の結果、売上高8,983,985千円（前年同期比12.7%増）、営業損失161,951千円（前年同期は21,892千円の営業損失）、経常損失82,200千円（前年同期は39,474千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失12,577千円（前年同期は22,027千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループはバイク事業を主要な事業としており、他のセグメントは重要性が乏しいため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて141,285千円減少し、9,620,583千円となりました。これは主に、商品が807,928千円、未収還付消費税等の減少等により「その他」が65,079千円減少し、現金及び預金が607,227千円、売掛金が124,368千円増加したためであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて64,327千円増加し、3,346,452千円となりました。これは、投資有価証券等の増加等により「投資その他の資産」が87,645千円増加し、減価償却費の計上等により「有形固定資産」が5,894千円、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が17,423千円減少したためであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34,452千円増加し、4,657,095千円となりました。これは主に、未払金が264,229千円、未払消費税等の増加等により「その他」が87,307千円増加し、未払法人税等が91,857千円、買掛金が73,627千円、株式給付信託引当金が48,653千円、賞与引当金が45,370千円、前受金が32,194千円、1年内返済予定の長期借入金が24,855千円減少したためであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて65,889千円減少し、1,337,987千円となりました。これは主に、長期借入金金が46,845千円、長期リース債務等の減少等により「その他」が19,965千円減少したためであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて45,520千円減少し、6,971,953千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失12,577千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少79,857千円、自己株式の処分46,878千円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月13日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,950	2,662,177
売掛金	452,964	577,333
商品	6,756,523	5,948,594
貯蔵品	19,711	19,138
その他	484,469	419,390
貸倒引当金	△6,751	△6,051
流動資産合計	9,761,868	9,620,583
固定資産		
有形固定資産	1,358,463	1,352,569
無形固定資産	308,740	291,316
投資その他の資産	1,614,921	1,702,566
固定資産合計	3,282,125	3,346,452
資産合計	13,043,994	12,967,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,359	413,732
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	258,190	233,335
未払金	599,047	863,276
未払法人税等	123,913	32,055
前受金	1,141,978	1,109,784
賞与引当金	127,134	81,763
株式給付信託引当金	48,653	-
店舗閉鎖損失引当金	7,608	7,608
商品保証引当金	4,322	4,169
商品回収引当金	45,071	44,698
資産除去債務	37,248	37,248
その他	542,116	629,424
流動負債合計	4,622,643	4,657,095
固定負債		
長期借入金	602,739	555,894
株式給付信託引当金	2,757	2,757
資産除去債務	512,112	513,034
その他	286,267	266,301
固定負債合計	1,403,877	1,337,987
負債合計	6,026,520	5,995,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	1,100,229	1,100,229
利益剰余金	5,814,202	5,721,767
自己株式	△487,400	△440,522
株主資本合計	7,017,285	6,971,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	224
その他の包括利益累計額合計	188	224
純資産合計	7,017,473	6,971,953
負債純資産合計	13,043,994	12,967,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年12月1日 至2026年2月28日)
売上高	7,974,509	8,983,985
売上原価	5,187,007	6,092,571
売上総利益	2,787,502	2,891,414
販売費及び一般管理費	2,809,395	3,053,365
営業損失(△)	△21,892	△161,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,376	2,843
クレジット手数料収入	29,573	40,177
持分法による投資利益	27,403	34,086
為替差益	411	1,297
その他	8,233	10,239
営業外収益合計	66,997	88,644
営業外費用		
支払利息	5,421	8,737
その他	208	156
営業外費用合計	5,630	8,893
経常利益又は経常損失(△)	39,474	△82,200
特別利益		
受取損害賠償金	-	80,000
特別利益合計	-	80,000
特別損失		
固定資産除却損	-	302
特別損失合計	-	302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,474	△2,503
法人税、住民税及び事業税	16,725	15,829
法人税等調整額	721	△5,755
法人税等合計	17,447	10,073
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,027	△12,577
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,027	△12,577

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,027	△12,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	35
その他の包括利益合計	△44	35
四半期包括利益	21,982	△12,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,982	△12,541
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、バイク事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	150,199千円	91,636千円
のれんの償却額	6,645	6,645